復興支援を支援

自衛官OBら、東ティモールへ

自衛官OBらでつくる特定非営利活動法人（NPO法人）が五月から、自衛隊が部隊を展開中の東ティモールで復興支援活動を始める。自衛隊撤収後、地元に譲渡するブルドーザーなど建設機材の操縦や整備などの指導を通じ、幅広い層の人材育成を担う。今後、イラクにも派遣を検討しており、関係者は「〝官民連携〟で、復興を確実なものにしたい」としている。

陸自PKO撤退に備え　建機操縦など指導

活動を計画しているのは、昨年九月に発足したNPO「日本地雷処理・復興支援センター」（東京・平崎憲昭理事長、略称JDRAC）。元自衛官ら約三十人がメンバーだ。

PKO活動で復興支援をする陸上自衛隊隊員

陸上自衛隊は二〇〇二年からティモールで国連平和維持活動（PKO）を行っている。JDRACは活動の第一弾として陸自が今後撤退する際に、東ティモール政府に譲渡する予定のトラックのほか、ブルドーザー、油圧ショベルカーなど建設機材の操縦や整備、施工管理などを指導する。

また、宿営地で隊員の寝泊まりなどに使ったコンテナハウス約六百戸を、学校などの公共施設に組み立て直すための建設方法などを助言・アドバイスしていく。

自衛隊が〇二年から始めたPKOでは約七十人を育成したが、対象は道路建設などを担当する官庁「インフラ省」の職員がほとんど。今後は官僚たちだけでなく、幅広い層を人材育成の対象にして、すそ野を広げていくという。

当初は七人前後を派遣、二年間、活動を続ける予定。派遣メンバーには陸自の施設科の出身者が多く、「これまで培った豊かな経験を伝えることができる」という。

既に昨年十一月と今年二月、現地に調査団を派遣。インフラ省と活動内容を巡る調整を済ませ、同省は全面協力を約束したという。

JDRACは今回の活動を踏まえ、将来は、陸自が人道復興支援活動に当たるイラク南部、サマワでも同様の活動も模索する。

菊池清久・副理事長は「復興支援には、箱モノ支援ではなく、人材育成が重要」と意義を強調。そのうえで、「自衛隊の活動の成果を無駄にしてはならず、我々が引き継ぐことで、より復興支援が進むはず」としている。